

# 重点施策提案説明資料

平成27年6月

青 森 県



# 【目次】

	1. 地方財政対策の充実について（3団体共通要望項目）	1
	2. 「創造的復興」を実現するための税・財政支援について	3
(新規)	3. 地方創生の推進・人口減少克服に向けた支援について（3団体共通要望項目）	5
	4. 北海道新幹線（新青森・新函館北斗間）青函共用走行区間の高速走行の実現等について	7
	5. 並行在来線への財政支援について	9
(新規)	6. PCB廃棄物の期限内処理に対する支援制度の拡充について	11
	7. 地域医療の確保・充実と特定診療科等における医師不足の解消について	13
	8. 働き盛り世代の健康づくり対策の推進について	15
	9. 結婚・出産・子育てを切れ目なく支援する社会の実現について	17
(新規)	10. 大容量高速通信回線の整備促進について	19
(新規)	11. 次代を担う青年農業者の育成・確保について	21
(新規)	12. 農林水産業の持続的発展に向けた基盤整備の推進について	23
	13. 命を守る「防災公共」の推進について	25
	14. 地方創生を支える主要幹線道路ネットワークの整備促進について	27
	15. 近年の災害を踏まえた河川・海岸・砂防事業の促進による地域の安全・安心の確保について	29
	16. 地方創生を支える港湾の整備促進について	31
	17. 農林水産品の輸出促進対策及び外国人観光客の誘客対策の強化について	33
	18. 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録について	35
(新規)	19. 警察基盤の充実・強化について	37

# 1. 地方財政対策の充実について(3団体共通要望項目) 《継続》

所管省庁:総務省

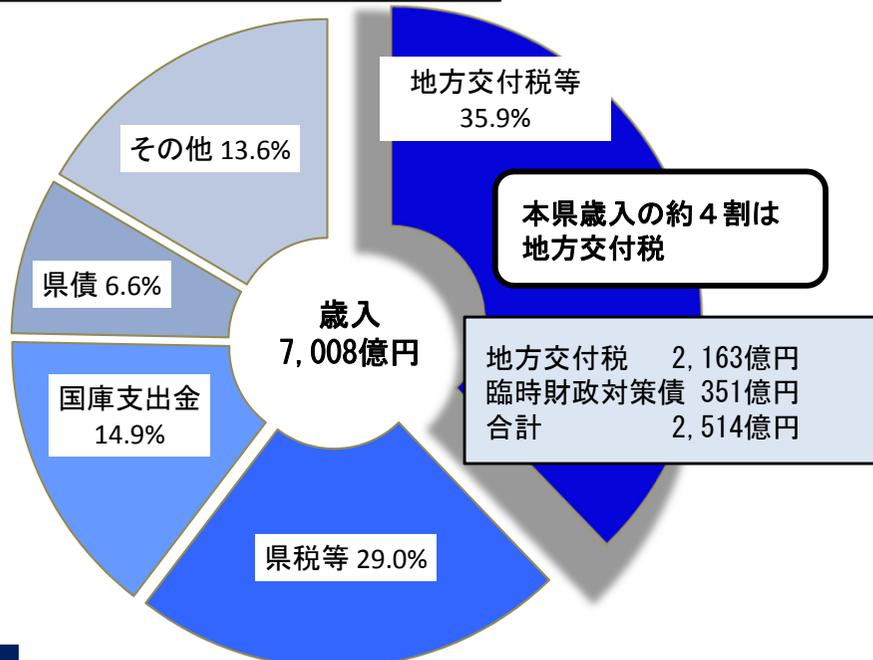
## 【現状・課題】

- 地方交付税は本県財政にとって生命線。
- これまでの徹底した行財政改革努力の一方で社会保障関係費が増加。
- 臨時財政対策債の残高増により、将来負担に不安。
- 安定した財政運営の実現のためには、交付税総額の確保等による地方財政対策の充実が不可欠。

## 【提案内容】

- 地方交付税総額の確保及び地方一般財源総額の増額を図ること。

### 1 本県の歳入構造 (H27年度当初予算)



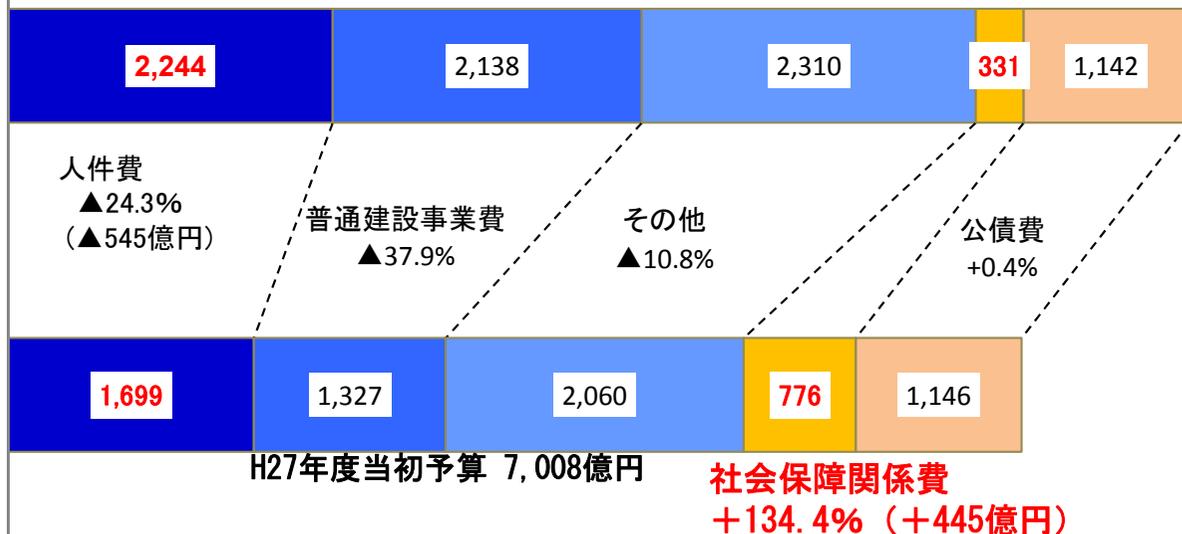
※参考 (国の状況)

- ◆本年7月末までに、国と地方をあわせた新たな財政健全化計画を取りまとめる方針。
- ◆2020年度までに国・地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化に向け、**地方歳出の削減が懸念**される。

- ◆地方の経済財政環境が依然として厳しい中、地方が**積極的に地域経済の活性化や人口減少克服等に取り組めるよう、地方財政措置の更なる充実を図るべき。**

## 2 行財革努力の状況

H15年度当初予算 8,165億円



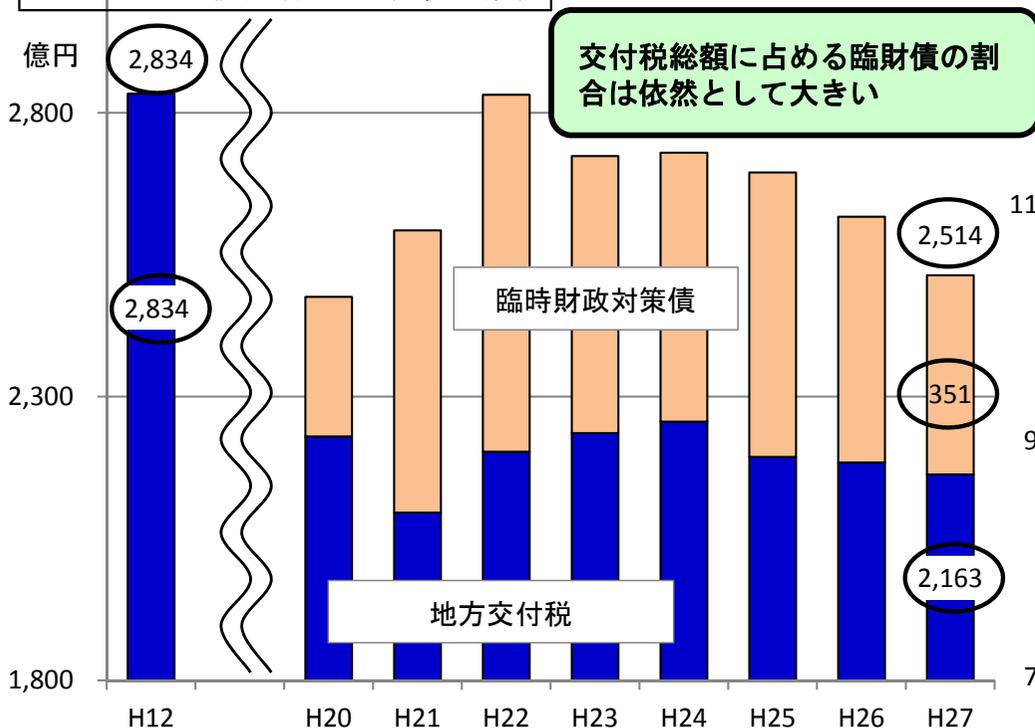
◆人件費をはじめ徹底した行財政改革を推進する一方で、**社会保障関係費は急増**。

◆地方財政計画の策定にあたっては、増加する地方の財政需要を的確に反映し、安定的な財政運営に必要な**一般財源総額を確保**すべき。

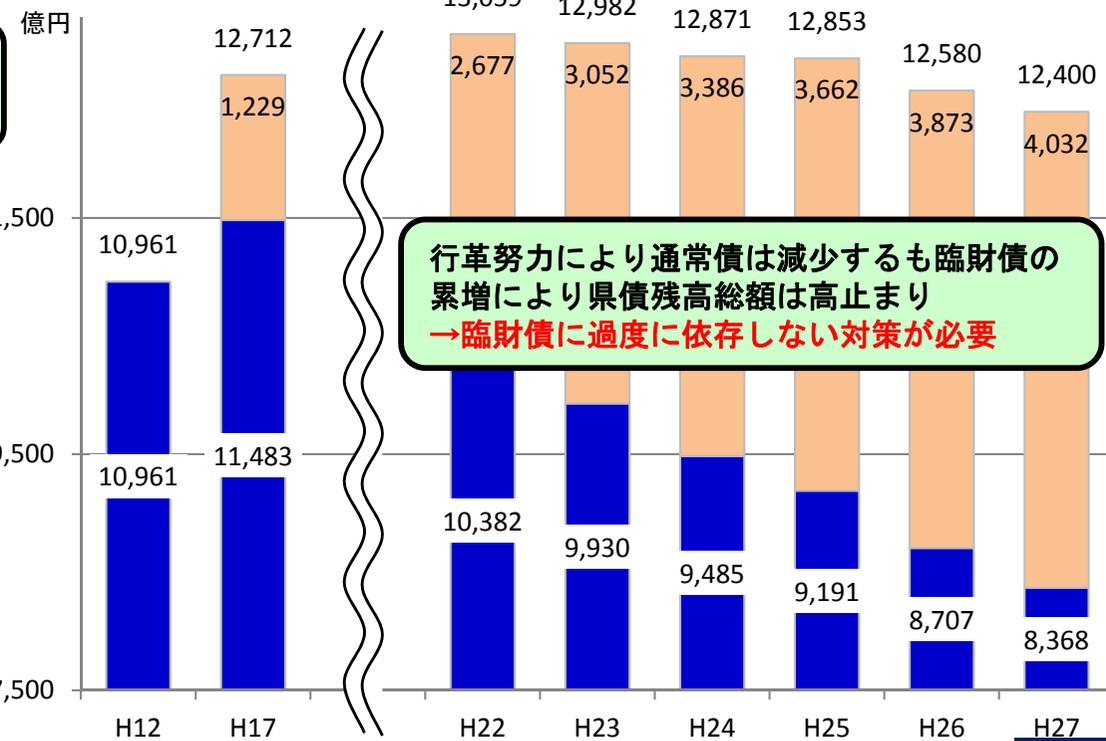
◆特に、都市と地方との地域間格差が生じないように、必要な**地方交付税総額を確保**し、財政調整機能を堅持すべき。

## 4 県債残高の推移（一般会計）

### 3 地方交付税総額及び臨時財債の推移



※H27は当初予算計上額（他は決定額、震災分を除く）



※H26は最終予算、H27は当初予算ベース

行革努力により通常債は減少するも臨時財債の累増により県債残高総額は高止まり  
→臨時財債に過度に依存しない対策が必要

## 2. 「創造的復興」を実現するための税・財政支援について 《継続》

所管省庁: 復興庁、総務省

### 【現状と課題】

- 東日本大震災からの復興に向け、単なる「復元」にとどまらない「創造的復興」を目指していく。
  - ・ H23年 5月 「青森県復興プラン」(当面の取組)を策定
  - ・ H23年12月 「青森県復興ビジョン」(中長期的な取組)を策定
- 被災地における災害に強い地域づくりが進展しているものの、一部事業について、集中復興期間終了後の平成28年度以降の完成を見込む。
- 平成24年3月に認定された「あおり生業(なりわい)づくり復興特区制度」については、平成27年度末までの時限措置となっている。

### 【提案内容】

- 復興が完了するまでの間、特例的な税・財政支援措置を継続すること。

## 被災地の災害に強い地域づくりが着実に進展

### 【避難施設の例】



小中野公民館(八戸市)



避難階段(八戸市)

### 【被災施設の高台移転の例】



漁民研修施設(三沢市)

## 被災3県への人的支援や県外被災者との交流事業などを実施



福島県の児童・生徒、家族などとの体験交流プログラムの状況

特例的な税・財政支援措置の継続が必要

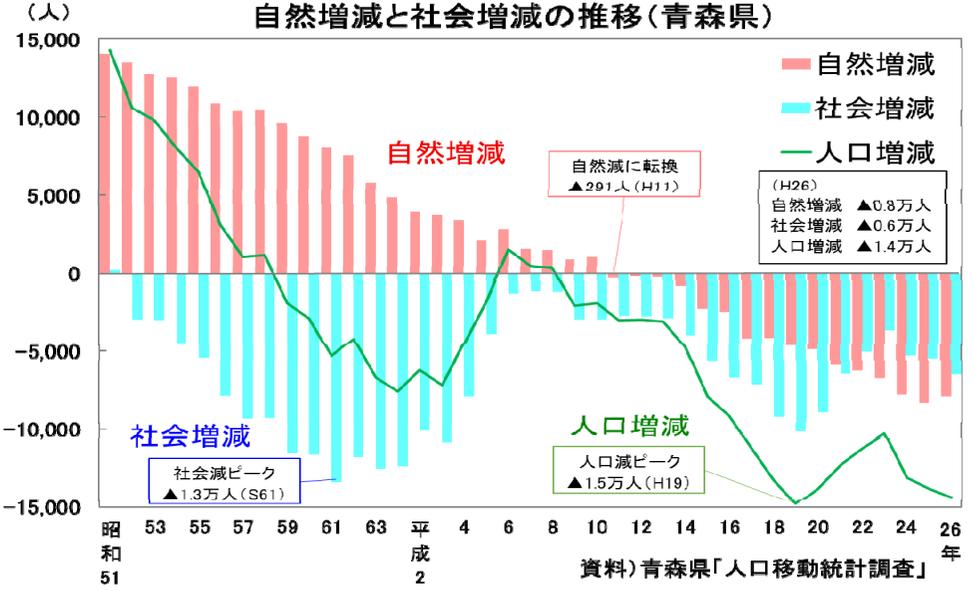
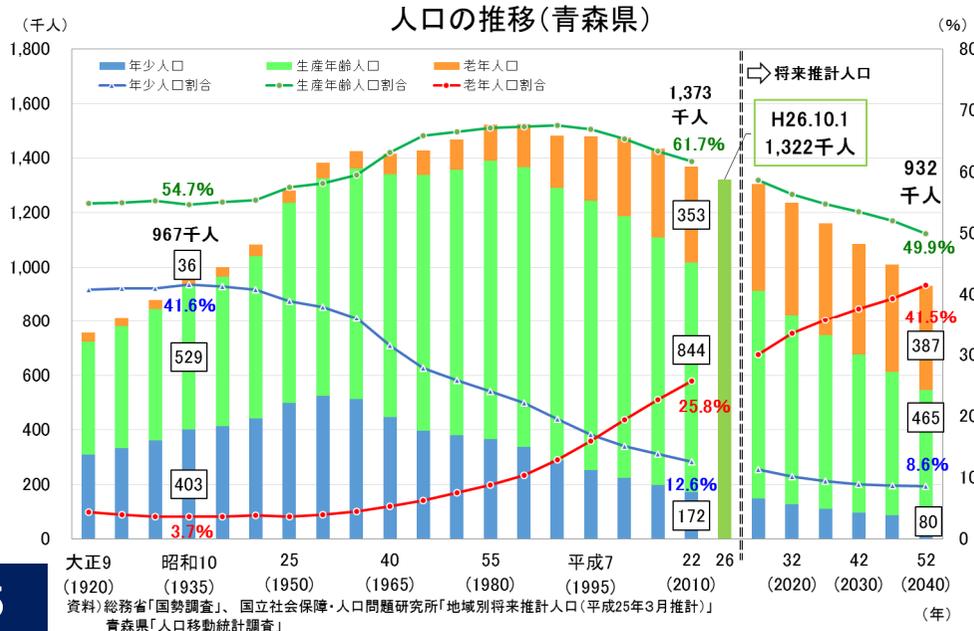
# 3. 地方創生の推進・人口減少克服に向けた支援について(3 団体共通要望項目)《新規》

【現状】 所管省庁:内閣官房、内閣府、総務省

- 本県人口は、昭和58年(1983年)の**153万人をピークに減少傾向**(平成26年:132万人)。
- 自然増減では、平成11年以降、自然減が続いており、年々減少幅が増加。社会増減では、首都圏等の雇用情勢に応じ、就職等を契機とする若い世代の人財が流出。
- 平成52年(2040年)には、**93.2万人(昭和初期の水準)まで減少と推計**(平成25年3月国立社会保障・人口問題研究所)。
- 平成18年度から部局横断的な研究・検討を開始。平成25年度策定の「青森県基本計画未来を変える挑戦」では、**人口減少を本県の最重要課題と位置付け、人口減少克服プロジェクト等に取り組む**。
- 平成26年11月には「未来を変える挑戦人口減少対策推進本部」を設置し、**まち・ひと・しごと創生青森県長期人口ビジョン・総合戦略の策定作業中**。同時に、県内市町村における人口ビジョン・総合戦略の策定作業を支援。

【課題】

- 地方創生の推進・人口減少克服に向けた、**社会減対策・自然減対策の早期かつ強力な推進が必要**。



## 【提案内容】

まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略を推進するため、  
地方の自主性を尊重した自由度の高い財政支援等の充実・中長期的な実施

### 取組①: 社会減対策

#### ○生活の基盤となるしごとづくり

アグリ(農林水産業)・ライフ(医療・健康・福祉)・グリーン(環境・エネルギー)関連産業の振興や青森県の強みを生かした新産業の創出・育成、戦略的な青森ならではのツーリズムなどを推進。

#### ○首都圏等からの人財の移住・若者の県内定着の促進

首都圏等の人財を還流させ、移住や若者の県内定着を進めるため、移住希望者への支援体制の強化や大学との連携、地域交通の利便性向上といった安全で快適な生活環境の確保などを推進。

### 取組②: 自然減対策

#### ○結婚、出産、子育てなど一連のライフステージを、地域を挙げて支援

「子ども」を中心に据えた県民生活を支援するため、結婚・出産への支援や市町村・企業・民間団体などが連携した子育て支援、社会全体で取り組む「生きる力」の育成などを推進。

#### ○健康長寿県に向けた取組を促進

人口減少スピードの抑制や生産と消費の拡大を図るため、「健やか力」の向上と生活習慣の改善、戦略的ながん対策や医療連携体制の強化、豊かなスポーツライフの実現などを推進。

## 【期待される効果】

人口減少克服に向けた流れの創出

# 4. 北海道新幹線(新青森・新函館北斗間)青函共用走行区間の高速走行の実現等について《継続》

所管省庁:国土交通省

## 【現 状】

- H17. 5月着工、H27年度末開業予定。総事業費 5,508億円(うち、県負担額 約775億円)
- 総延長約148.8kmのうち、青函トンネルを含む約82kmが在来貨物列車との共用走行区間

## 【課 題】

**青函共用走行区間の高速走行について、平成30年春の1日1往復の実現の目処しか立っていない。**

～主な経緯～

- ◆H17. 4  
高速新幹線と貨物列車のすれ違いが可能であることを前提とした工事計画で認可された。
- ◆H22. 2  
整備新幹線問題調整会議において、国は「貨物列車の脱線可能性を否定できず、高速新幹線と貨物列車のすれ違いは困難」とし、未定稿のまま、すれ違いが発生しない運行形態5案を提示。
- ◆H23. 12  
政府・与党確認事項において、青函共用走行区間の最高速度は当面140km/hとされた。

**走行速度の低下により、所要時間が39分から57分に拡大し、利便性が大きく低下**

- ◆H24. 12  
青函共用走行区間技術検討WGにおいて、「青函共用走行問題に関する当面の方針」の中間報告
  - ・時間帯区分案により、平成30年春のダイヤ改正時に1日1往復の高速走行の実現を目指す。
  - ・抜本的な方策による高速走行の実現に向け、国主導のもとWGにおいて引き続き検討を進める。
 →国は、「当面の方針」の内容を実行し、新幹線の高速走行を着実に実現すると県に説明。

- ◆H26. 6  
与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームより「青函共用走行に関する申入れ」
  - ・平成30年春の高速運転について、予定されている1日1往復の運行はもとより、貨物列車走行本数の少ない時期における更なる便数の設定等、改善を図ること。
  - ・中長期的方策の技術的な課題を抽出し、実現可能性についての検証・評価を加速すること。 等

## 1. 時間帯区分案による高速走行の着実な実現と更なる増便

国は、時間帯区分案による平成30年春の高速走行を着実に実現するとともに、関係JR各社に対して、安全性に配慮し、貨物列車のダイヤ調整などを行うよう強力に働きかけ、高速走行の増便を実現すること。

## 2. 抜本的方策による全ダイヤ高速走行の実現（実現時期の提示）

国は、青函共用走行区間における新幹線の全ダイヤの高速走行に向けて、具体的な方策を速やかに決定し、実現時期を示すこと。

また、高速走行実現のための新たな方策によって必要となる経費については、国は地方に負担を求めないこと。

## 3. 地方負担の軽減

北海道新幹線新青森・新函館北斗間の工事については、新たな地方負担が生じることがあってはならず、国は、責任をもって、更なるコスト縮減と負担の軽減に取り組むこと。

(経緯) H24.3 多額の建設費増額を国及び鉄道・運輸機構が県に提示(総事業費4,670億円→5,548億円)

H24.12 工事实施計画の変更について県が同意(総事業費5,508億円)

H25.1 工事实施計画が変更認可

### 【期待される効果】

共用走行区間での高速走行の確保

地方負担の軽減

新幹線の  
円滑な整備と  
利便性向上

青森県と道南を一体化した  
「津軽海峡交流圏」の形成  
・交流人口の拡大  
・滞在時間の質的量的拡大



## 5. 並行在来線への財政支援について 《継続》

【現状】

所管省庁:国土交通省、総務省

### 青い森鉄道線の現状①

○地域住民の日常生活に欠かすことの出来ない足として極めて重要な旅客鉄道線であるとともに、北海道と首都圏を結ぶ「我が国の物流の大動脈」としての貨物鉄道線

貨物調整金制度の見直し（国土交通省）

貨物列車の施設使用や走行実態を踏まえた貨物線路使用料制度の拡充

### 青い森鉄道線の現状②

○収益性の低い区間であるがゆえにJRが経営分離した全国最長の並行在来線（121.9km）

地方財政措置の創設（総務省）

施設更新費用、JR譲渡資産・新規設備取得費用に係る地方債等への交付税措置

制度改善があってもなお、維持・存続のために多額の地元負担を強いられている

地域住民の日常生活の足である旅客鉄道の維持、国家物流としての貨物ネットワークの役割維持が困難になる恐れ

## 【課題】

### ○青い森鉄道(株)の経営状況は厳しく、開業以来毎年度、多額の県負担をせざるを得ない状況

- ・県は、収益性の低い青い森鉄道線の維持のため、線路使用料を減免し、年間6億円程度県費で負担し支援。
- ・本年8月22日には「北斗星」が廃止され、「カシオペア」の今後の方向性が明らかになっていないことから、寝台特急列車収入の減少及び線路使用料の減免額拡大の見込み。

→寝台特急列車収入の減少により、青い森鉄道(株)がさらに厳しい経営状況に陥る恐れがある

青い森鉄道(株)への支援のため、県の負担がさらに拡大する恐れがある

#### ■JR寝台特急列車収入



#### ■青い森鉄道の線路使用料



## 【提案内容】

### ○並行在来線の維持・存続に係る助成措置

- ◆並行在来線経営分離の赤字解消分が含まれるJR貸付料を財源とした赤字 並行在来線への支援制度の新設



- ◆施設更新費用に係る地方負担への交付税措置の拡充

## 【期待される効果】

並行在来線の維持・存続に係る地方負担の軽減

地域住民の日常生活の足である旅客鉄道の維持

国家物流としての貨物鉄道ネットワークの堅持

# 6. PCB廃棄物の期限内処理に対する支援制度の拡充について《新規》

所管省庁：環境省

## 【現状】

- ◆ PCB特措法で定める処理期限(=平成38年度末)までにPCB廃棄物の全量処理を完了しなければならない。
- ◆ 未届PCB廃棄物の掘り起こし調査により、特に低濃度PCB廃棄物は、さらに増加することが想定される。

## 【課題】

① 低濃度PCB廃棄物処理に関する助成制度がない

→ 保管者の全額自己負担となっているため、中小企業や個人等の保管者にとって大きな負担



PCB廃棄物における現状の処理費用軽減制度

	高濃度 PCB廃棄物	低濃度 PCB廃棄物
中小企業への助成	70%	なし
個人等への助成	95%	なし

② 解散法人等が保管していたPCB廃棄物  
処理責任者が不明なPCB廃棄物・・・が存在する

→ 行政代執行の要件を満たさない場合は、これらを処理する主体及びそれに要する財源が明らかでない

青森県内において把握している  
処理責任者不明等のPCB廃棄物：14件  
(→ 今後、さらに増加することが想定される)

- ☑ PCB油が漏えい (= 生活環境保全上の支障あり) → 代執行で撤去・処理が可能
- ☑ 屋内で適正保管 (= 生活環境保全上の支障なし) → 処理の主体が不明

現状のままでは、処理期限内にすべてのPCB廃棄物の処理を完了することが困難

## 【提案内容】

# PCB廃棄物処理に係る支援制度の拡充

### ① PCB廃棄物処理に係る助成制度の拡充

現行では高濃度PCB廃棄物処理を対象とした助成制度のみ（低濃度PCB廃棄物処理は対象外）

予算要望

低濃度PCB廃棄物処理にも助成制度を拡大する。

### ② 処理責任者不明等の場合の新たな仕組みづくり

現行では、行政代執行の要件を満たさない場合（適正に保管されている場合など）は、処理の主体及びそれに要する財源が明らかではない

予算・制度要望

このような場合に自治体が速やかに処理することを可能とする仕組み（制度及び財政支援）を創設する。

### 【期待される効果】

PCB廃棄物の適正処理が促進され、PCB特措法で定める期限内における処理完了

# 7. 地域医療の確保・充実と特定診療科等における医師不足の解消について 《継続》

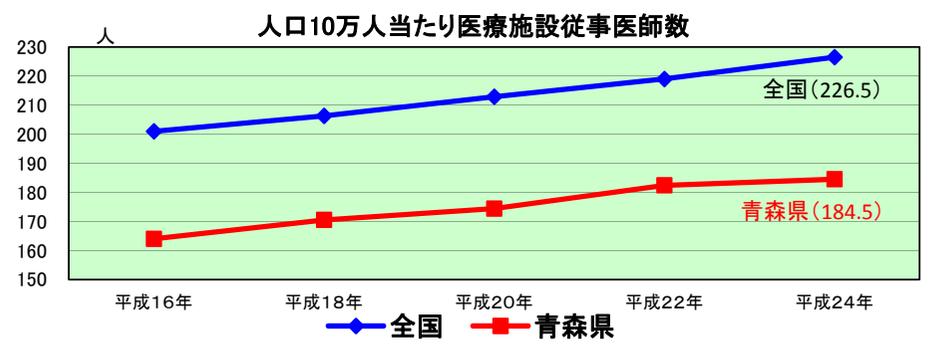
【現状・課題】

所管省庁：総務省 文部科学省 厚生労働省

○医師数は、首都圏を除く道府県の中で

## ワースト3位

・人口10万対医師数 184.5人 (H24年12月末)

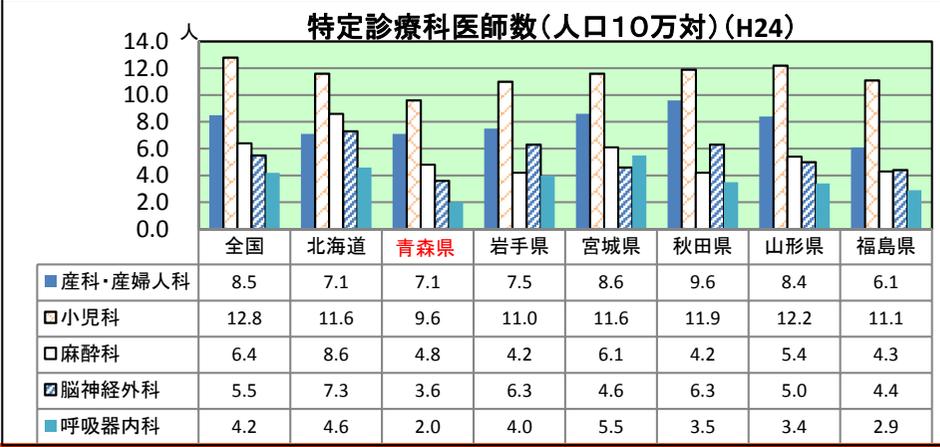


○産科、小児科等特定診療科の医師数は

## ワースト2位

全国10万人対医師数 (H24年12月末) でみると

- ・産科・産婦人科 7.1人 (ワースト7位) ・小児科 9.6人 (同3位)
- ・麻酔科 4.8人 (同10位) ・脳神経外科 3.6人 (同1位)
- ・呼吸器内科 2.0人 (同1位) ・5科計 27.1人 (同2位)



課題解決に向けて

### ■これまでの重点的な取組

→ ◆良医を育むグランドデザイン(H17策定)に基づく取組

(医学部進学者の増対策、自治体病院機能再編の推進、地方公共団体で全国初の医師無料職業紹介所の設置、県が独自に策定した「総合診療医育成プログラム」に基づく総合診療医育成支援 等)

◆地域連携パスの普及・促進など保健・医療・福祉包括ケアシステムの推進、医療・検査機器を搭載した多機能型車両の全県的な展開など、幅広い施策を展開

→ 着実な成果【本県出身の医学部合格者数(16)45名→(26)83名)、臨床研修医採用者数(16)56名→(27)93名】

■依然として医師不足の解消のための対策が最重要課題！

地域の対策のみでは限界

●国からの積極的な支援必要

## 【提案内容】

### ○医師の絶対数の不足と全国的な地域偏在の解消

- 大学医学部定員増の恒久化
- 新たな専門医制度における基本領域毎・養成プログラム毎の定員の設定について、医師不足に係る都道府県格差解消のための措置

### ○へき地等及び特定診療科等における医師不足の解消

- 新たな専門医制度において、へき地等及び特定診療分野での診療経験の必須化など、地域偏在及び診療科偏在の是正
- 地域の病院や診療所において活躍する総合診療医について、診療手当の助成など、地域で育成され、地域に定着する仕組みの構築
- 24時間対応や、緊急性とともにハイリスク患者の診療が求められる特定診療分野について、診療報酬上の更なる評価など、特定診療分野を志向する医師を増加させる抜本策の実施

### ○病院再編等に対する財政措置

- 地域医療構想に基づく公立病院等の再編・ネットワーク化に対する財政支援措置の柔軟な対応
- 医療介護総合確保促進法に基づく県計画の事業規模に対応した、確実な地方財政措置の実施

## 【期待される効果】

**医師不足の解消**

**地域医療の確保**

# 8. 働き盛り世代の健康づくり対策の推進について 《継続》 所管省庁：厚生労働省

## 【現状・課題】

- ・平均寿命 男女とも全国ワースト1位（平成22年）  
男77.28歳 女85.34歳（H22年都道府県別生命表）
- ・40代～60代の働き盛り世代の死亡率が高い  
男性、女性ともに全国との差が顕著となっている。（平成25年）
- ・喫煙率（平成25年）  
男性：全国ワースト1位、女性：全国ワースト2位（国民生活基礎調査）
- ・がん検診受診率（平成25年、40歳～69歳）  
全国、青森県ともに、国の目標値である50%に届かない。

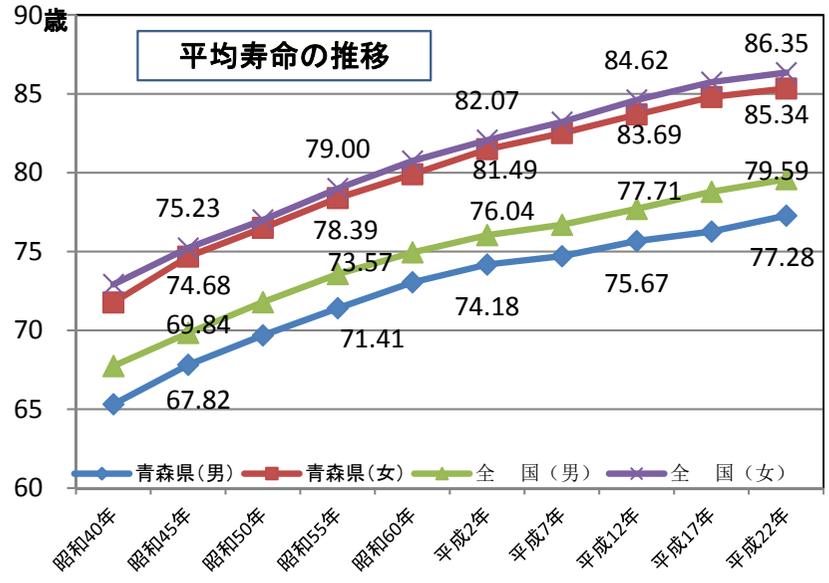


“健康で長生きな青森県”を県基本計画の目指す姿に位置づけ、3つの「戦略プロジェクト」の一つとして「健康長寿県プロジェクト」を設定

■平成27年度の主な取組

- ヘルスリテラシー（健やか力）の向上、生活習慣の改善  
【継続】健康教育サポーター育成強化、「健やか力」検定等  
【新規】「健やか力」応援事業（ウォーキング、ヘルシーメニュー普及啓発）
- がん対策  
【継続】寄附講座「地域がん疫学講座」  
【新規】コール・リコールセンターモデル事業、市町村がん検診受診率アップ推進事業
- 職域との連携の強化、社会環境の整備の推進  
【新規】企業・団体等における人財養成事業、煙からマモル環境整備事業（保険適用外の若者への禁煙治療の助成等）

県としてさらなる取組の強化が必要  
国が目指す「健康寿命の延伸と健康格差の縮小」にも寄与



## 働き盛り世代の死亡率

		総数	40～49歳	50～59歳	60～69歳
男性	青森県	1393.6	254.8	597.8	1411.1
	全国	1076.5	172.7	455.0	1134.8
	差	317.1	82.0	142.7	276.3
女性	青森県	1182.8	128.7	283.3	527.0
	全国	945.1	98.1	224.5	476.4
	差	237.7	30.7	58.8	50.6

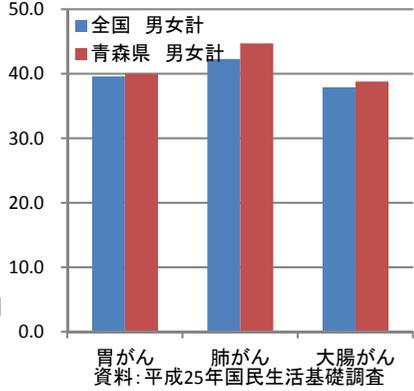
(資料)「H25年人口動態統計から算出」

## 喫煙率

	総数	男	女
全国	21.6%	33.7%	10.7%
青森県	25.9%	40.3%	14.3%
全国順位	2位	1位	2位

(資料)「H25年国民生活基礎調査」

## がん検診受診率



## 【提案内容】

### ○社会的評価の導入（ヘルスリテラシー（健やか力）の向上、生活習慣の改善）

・生活習慣病罹患のリスクの面から、各個人の喫煙、食生活、運動などの生活習慣を評価し、社会保険料へ反映させる制度の創設

### ○全国がん登録の効率化、がん検診受診率向上（がん対策）

・全国がん登録における医療機関や都道府県の登録作業を簡素化する電算システムの開発  
・がん検診の受診率向上を図る企業等への優遇制度やがん検診を義務化する法律の創設  
・地域・職域のがん検診データの一元管理、自治体への早期情報提供

### ○若者の禁煙治療促進（社会環境の整備の推進）

・未成年者を含む若者に対する禁煙治療に係る保険適用要件の緩和（青森県では、平成27年度から保険適用外の若者への禁煙治療の助成を実施）

## 【期待される効果】

○個人のヘルスリテラシー（健やか力）向上への動議づけ、生活習慣の改善

○科学的根拠に基づくがん対策の推進、がん検診による早期発見・早期治療

○働き盛り世代の死亡率の改善

→ 本県の平均寿命の延伸

→ 我が国全体の底上げと、健康格差の是正

# 9. 結婚・出産・子育てを切れ目なく支援する社会の実現について 《継続》

所管省庁：内閣府、厚生労働省

## 【現状・課題】

少子化の急速な進行

### ○安心して産み育てられる環境整備

- ・子育てに関する経済的負担が大きい

### ○仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)

- ・女性の就業割合の高まり
- ・子育て支援と企業の取組を両輪として推進

### ○未婚化・晩婚化

- ・結婚・出産・子育ての素晴らしさ・意義について社会全体での共有が必要
- ・県独自の取組への強力な後押し

### 子育ての経済的負担

理想の子ども数より予定の子ども数が少ない理由(複数回答)

第1位 子どもの教育にお金がかかる(38.4%)

(資料)  
「子どもと子育てに関する調査結果報告書」  
(H26.3青森県)

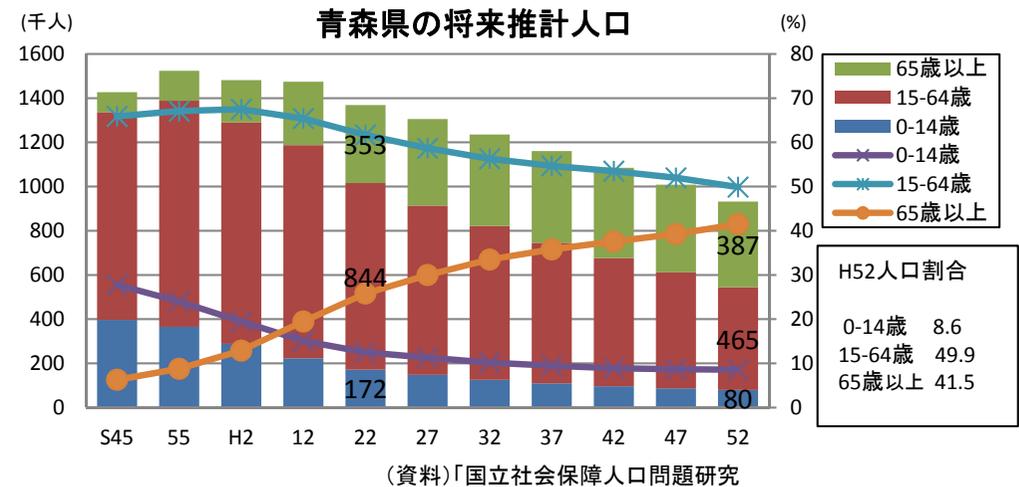
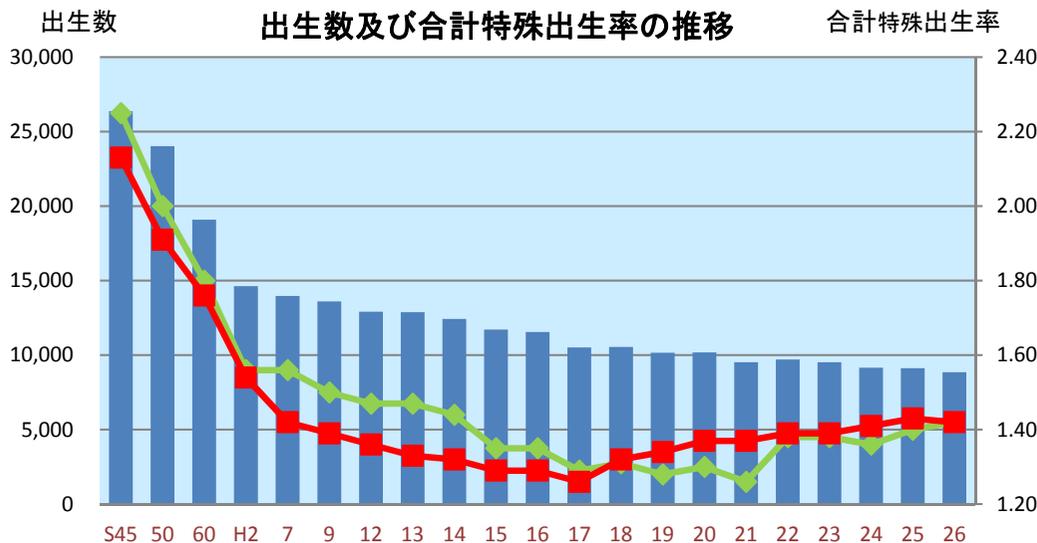
### 育児休業取得率等(矢印は前年度比の状況)

	青森県	全国
育児休業取得率(H25)	女 84.4% 男 0.8%	女 83.0% 男 2.0%
総実労働時間(H25)	154.4時間↓	145.5時間↓
年次有給休暇の取得率(H26)	48.9%↑	48.8%↓

(資料)青森県:「中小企業等労働条件実態調査」  
「毎月勤労統計調査」  
全 国:「雇用均等基本調査」「就労条件総合調査」

### 平均初婚年齢・生涯未婚率(矢印は平成17年度比の状況)

平成22年度	青森県		全国	
平均初婚年齢	男 29.9歳↑	女 28.1歳↑	男 30.5歳↑	女 28.8歳↑
生涯未婚率	男 21.31%↑	女 9.8%↑	男 20.14%↑	女 10.61%↑



## 【提案内容】

安心して産み育てられる  
環境づくり対策

①国の責任で子育ての経済的負担を軽減する制度設計と財源の全額確保

仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・  
バランス)実現のための対策

②企業等における仕事と子育てが両立しやすい環境整備と多様なニーズに対応した子育て支援を両輪としてきめ細かく対応

総合的な結婚支援策

③国が主体となった総合的な結婚支援に係る取組の推進と地域が進める独自の結婚支援に関する取組への積極的な支援

## 【補足説明】

①安心して産み育てられる環境づくり対策の推進

・子どもの医療費や現金給付、多子世帯に対する保育料軽減措置など、全国一律に子育ての経済的負担を軽減する制度については、国の責任で**持続可能な制度設計と財源の全額確保**が必要

②仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)実現のための対策の推進

・結婚・妊娠・出産・子育ての各段階に応じた切れ目のない取組と地域・企業など社会全体の取組を両輪として、きめ細かく対応

⇒企業の少子化対策や両立支援の取組の「見える化」など**企業の自主的取組を促進する施策**と子育て家庭の多様なニーズに対応し、**保護者の選択による「満足度の高い」保育**を両輪として推進することが必要

③総合的な結婚支援策の推進

・報道機関等を通じたポジティブ・キャンペーンを展開するなど、**国が主体となった総合的な結婚支援に係る取組の推進**とともに、**地域の実情に応じて進める独自の結婚支援に関する取組に対する国の積極的な支援**が必要

## 【期待される効果】

○安心して子どもを産み育てられ、人口増加につながる仕組みの実現

○地域社会全体で子育てを見守り、支え合う社会の実現



# 10. 大容量高速通信回線の整備促進について 《新規》

## 【現状・課題】

所管省庁:総務省. 経済産業省

### 〈データセンター〉

- 国内のデータセンターの63%が東京圏に集中
- 東日本大震災後、データのバックアップ等による事業継続性や防災対策上のリスクが顕在化
- サーバー等の冷却に大量の電力を要するデータセンターは、外気と雪氷を活用できる寒冷地が適地
- 地方には、低料金かつ大容量の高速回線が未整備

### 〈IT企業〉

- 従事者数の63%が東京圏に集中
- 通信環境が整備され、人材がいれば、地方でも十分ビジネスは可能



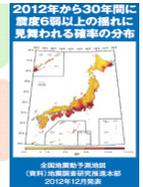
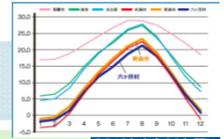
東京圏から地方への人の流れを創る「地方創生」のためには、ICTや高速通信を活用し、東京圏に集中している業務を地方へ分散する仕組みづくりが必要不可欠

## (本県の状況)

- 「青森県データセンター立地アセスメント等調査」等を実施し本県の立地優位性を明確化
  - 外気と雪氷を活用した超省エネ型データセンターが平成27年11月竣工予定
  - コンタクトセンターやIT企業の立地・従事者数も増加
- 
- 一方で、低料金の大容量通信回線がなく通信コストが立地の障壁

## 【青森県のデータセンター立地優位性】

- ポイント1 ・ 冷涼な気候でコスト削減
- ポイント2 ・ 低い災害リスク
- ポイント3 ・ 東京から陸続きで、複数の高速交通完備



さらに、立地アセスメントで具体的な適地検証  
56項目を調査検討



平成27年11月に  
超省エネ型データ  
センター(青い森ク  
ラウドベース)が  
竣工予定

## 【提案内容】

# データセンター及びIT企業の地方分散促進に向けた通信環境の整備促進

## 【補足説明】

低料金の大容量通信回線の地方への整備促進  
地方公共団体等が回線整備の負担等をする場合の支援制度の創設

## 【期待される効果】

- データセンター及びIT企業の東京圏一極集中から地方分散の促進
- ICT、通信を活用した地方での新産業の創出、地方創生

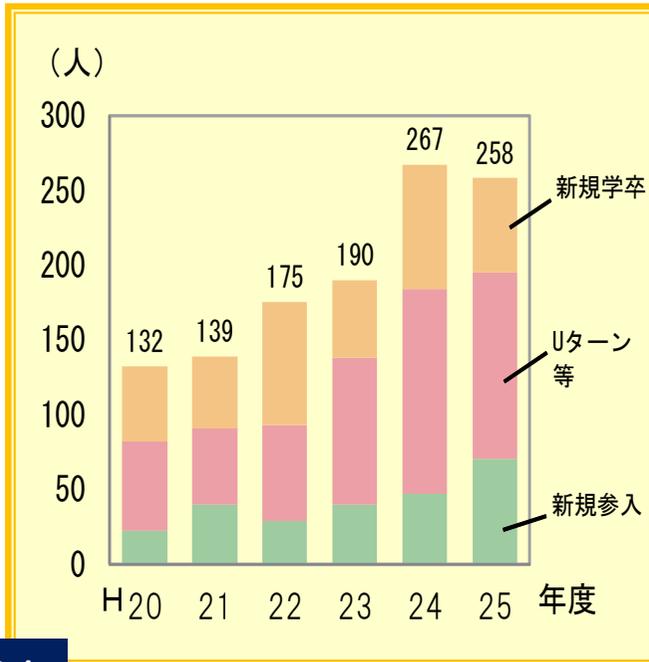
# 11. 次代を担う青年農業者の育成・確保について 《新規》

## 【現状・課題】

所管省庁: 農林水産省

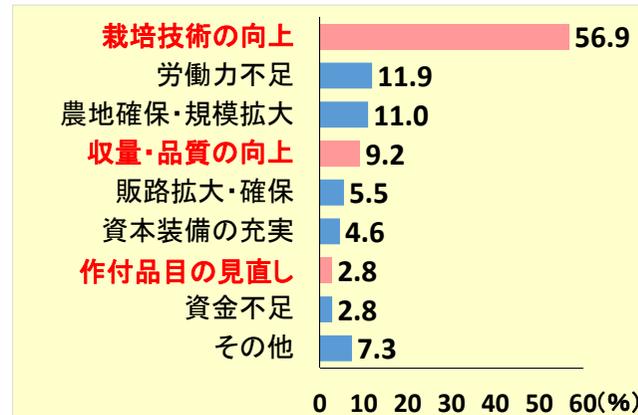
- 我が国農業の維持・発展には、青年農業者の育成・確保と技術継承が不可欠
- 青年就農給付金等により新規就農(希望)者は増加傾向
- 経営を早期に軌道にのせるためには、短期間での技術習得や経営スキルの向上が重要
- 青年農業者を養成する農業研修カリキュラムの充実や研修受入先への支援が必要
- 情報化や経済のグローバル化などの環境変化に対応できる普及指導体制の構築が必要

### ＜新規就農者数の推移＞



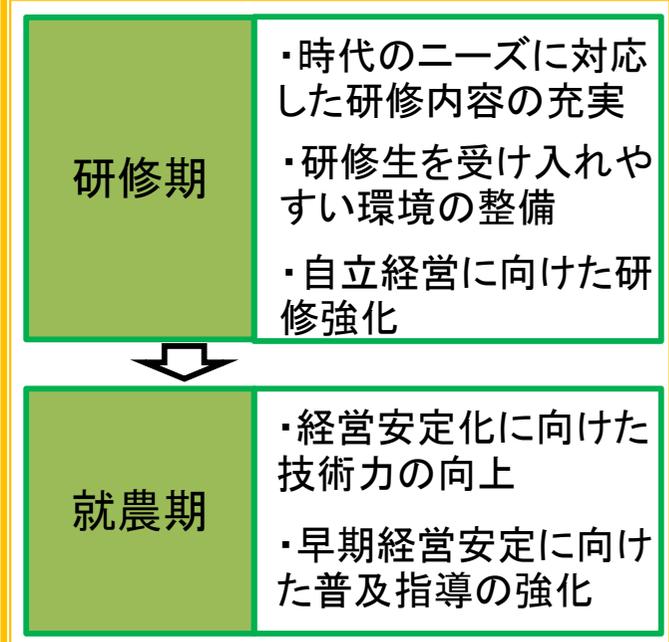
### ＜新規就農者が抱える課題＞

技術的な課題を挙げる声が多い



※認定就農者への聞き取り調査  
(平成26年9月1日現在)  
※複数回答あり

### ＜青年農業者育成システム＞



## 【提案内容】

### ○就農希望者が独立・自営就農に至るまでのサポート体制の充実・強化

- ① 時代に即した新たな農業研修カリキュラムに対応したソフト・ハードへの支援充実
- ② 実践的な技術習得の場となる受入農家等に対する支援充実
- ③ ICTを活用した効率的普及指導システムの構築と指導力の向上

## 【補足説明】

### ① 農業研修カリキュラムの充実

- AFJが実施する研修等を受けやすい環境づくり
- 農業者研修教育施設の充実
  - ・ 6次産業化など新たなカリキュラムに対応した施設整備への支援拡充



農業者研修教育施設の充実

技術力、経営力のレベルアップ

### ② 就農定着までの実践的技術指導体制の強化

- 研修受入農家に対する支援制度の創設
  - ・ 受入実績に応じた報償制度の創設
  - ・ 研修に必要な施設整備等への支援



青年農業者



受入農家

### ③ 普及指導体制の機能強化

- ICTを活用した効率的な指導システムの構築
  - ・ 国のデータベースの活用
- 普及指導員の資質向上
  - ・ ICT利活用技術などの研修制度の強化



## 【期待される効果】

青年農業者の育成・確保による地域農業の維持・発展

# 12. 農林水産業の持続的発展に向けた基盤整備の推進について 《新規》

【現状・課題】

所管省庁:農林水産省

- 大幅な米価下落や担い手の減少等を踏まえ、水田農業再構築の取組が急務
- 水産資源の減少や漁港施設の老朽化が顕著で、漁業の衰退が危惧される状況
- 本県では大型木材加工施設が稼働したが、伐採後の再造林が進まず、今後の木材の安定供給が懸念
- 農林水産業の基盤整備は、山・川・海をつなぐ健全な水循環システムの再生・保全にも大きく貢献



## 【提案内容】

### 山・川・海における生産基盤整備の強化

- ①ほ場の大区画化や排水改良などの基盤整備
- ②水産資源を育む漁場や漁業の生産性・安全性を向上させる漁港施設の整備
- ③将来にわたって木材資源を確保する再生林の促進

## 【補足説明】

### ①農業農村整備事業予算の確保

- ・水田の大区画整備率:本県 約4%(東北平均12%)
- ・ほ場整備の新規要望(平成28年度以降):25地区、約2,400ヘクタール

### ②藻場等の水産環境整備や防災・減災対策が必要な漁港施設整備予算の確保

- ・陸奥湾のアマモ場減少面積:約2,000ヘクタール(1970年代~2000年)
- ・防災、減災機能を高める必要がある漁港施設:77漁港(平成28年度以降)

### ③森林所有者の負担を軽減する支援

- ・本県の再生林率(平成23~25年度平均):32%
- (想定される支援策:木材加工業者などが拠出する民間資金を活用した再生林の仕組みづくり)

## 【期待される効果】

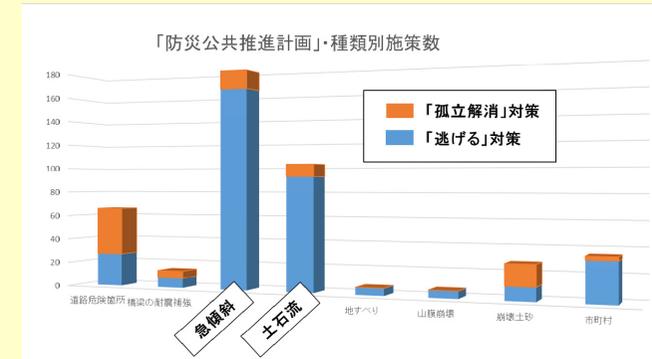
収益性向上と農山漁村維持による農林水産業の持続的発展



## 【提案内容】

人命を守るためには、居住地から避難場所まで「逃げる」ための経路の確保が必須であることから

- 避難経路・避難場所の確保のために、急傾斜地崩壊対策事業などの採択基準である人家戸数の緩和、受益者負担の免除など事業制度の見直し・創設を検討すること
- 「防災公共推進計画」に位置づけられた事業(急傾斜地崩壊対策や土石流対策など)に予算の重点配分をすること



## 【補足説明】

### ■避難経路・避難場所を確保するための事業の創設イメージ

現行の事業制度により実施できない危険箇所対策  
受益者負担がネックで進捗しない危険箇所対策

「逃げる」ための避難経路・避難場所確保のために、事業制度の見直し・創設の検討が必要



避難経路に危険を及ぼす危険箇所あり

- ・急傾斜地崩壊対策事業は保全人家が5戸未満で **実施不可能**
- ・道路区域ではないため災害防除事業でも **実施不可能**

**対策を可能とする事業制度の創設を**

## 【期待される効果】

地域の実情に沿った最も効果的な避難経路、避難場所を確保

➡ **人命を守る取り組みにより、安全・安心な県土を実現**

# 14. 地方創生を支える主要幹線道路ネットワークの整備促進について 《継続》

## 【現状・課題】

所管省庁:国土交通省

本県は、県域面積が広大で主要都市間の距離が長く、全国で唯一、人口20万人以上都市「県都青森市と八戸市」が高規格幹線道路で結ばれていないなど道路ネットワークの整備は遅れている。

道路ネットワーク整備は、主要都市間の連携を強め「地方の創生・人口減少の克服」や、大規模災害時に備えた「国土強靱化」を図るためにも一層重要となっていることから、国の積極的な関与が不可欠である。

### 高規格幹線道路等のミッシングリンク



暴風雪により国道279号が39km全面通行止め！  
**“下北地域は陸の孤島となる”**

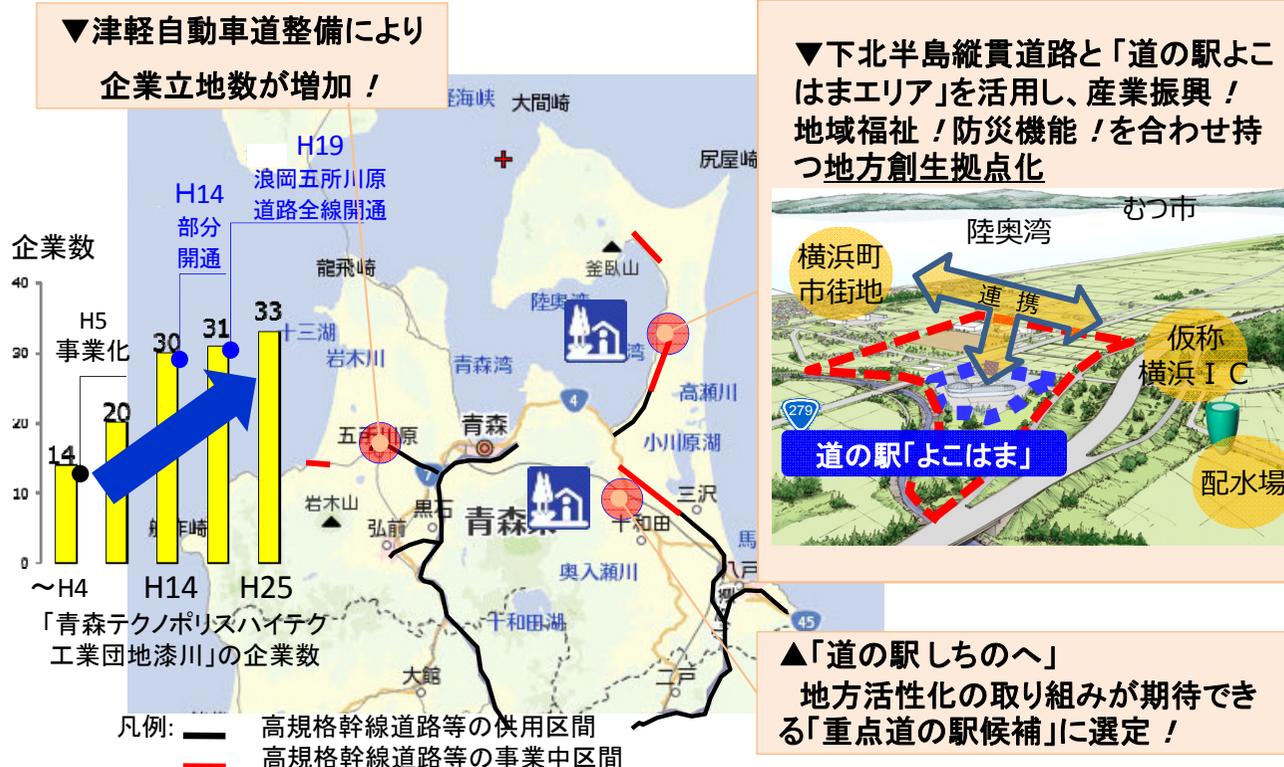
▲H24.2.1～2.2 24時間の降雪量81cm  
 約400台の車両が立ち往生

自治体病院機能再編、地域の公立病院が規模を縮小  
**高次医療機関へのアクセス強化が課題**

## 【提案内容】

- 「地方創生」及び「大規模災害時等に備えた強靱な国づくり」を実現するために **道路整備予算を確保**すること。
- 「津軽自動車道」柏～浮田間の平成28年度新規事業化を図ること。
- 「上北自動車道」, 「三陸沿岸道路」, 「津軽自動車道」の早期完成供用を図ること。
- 「上北自動車道」延伸に向け調査に着手すること。
- 地域高規格道路「下北半島縦貫道路」の既着工区間の早期完成供用及び、未着手区間の早期事業化を図ること。
- 一般国道103号奥入瀬（青楓山）バイパスの整備促進を図ること。
- 国道279号を直轄管理区間へ編入すること。

## 【補足説明】



## 【期待される効果】

### 地方創生

- 複数市町村の連携強化による活性化、人口減少克服
- 「命の道」として過疎地の医療を支援
- 冬期の安全性・定時性の確保

### 国土強靱化

- 大規模災害時における広域避難・緊急支援物資輸送路の確保
- 原子力関連施設の緊急時における防災体制の確立

# 15. 近年の災害を踏まえた河川・海岸・砂防事業の促進による 地域の安全・安心の確保について 《継続》

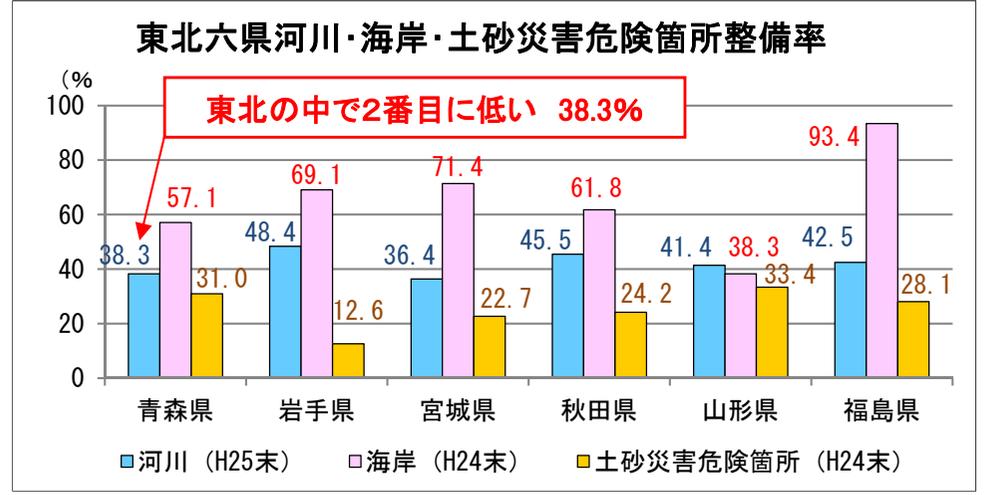
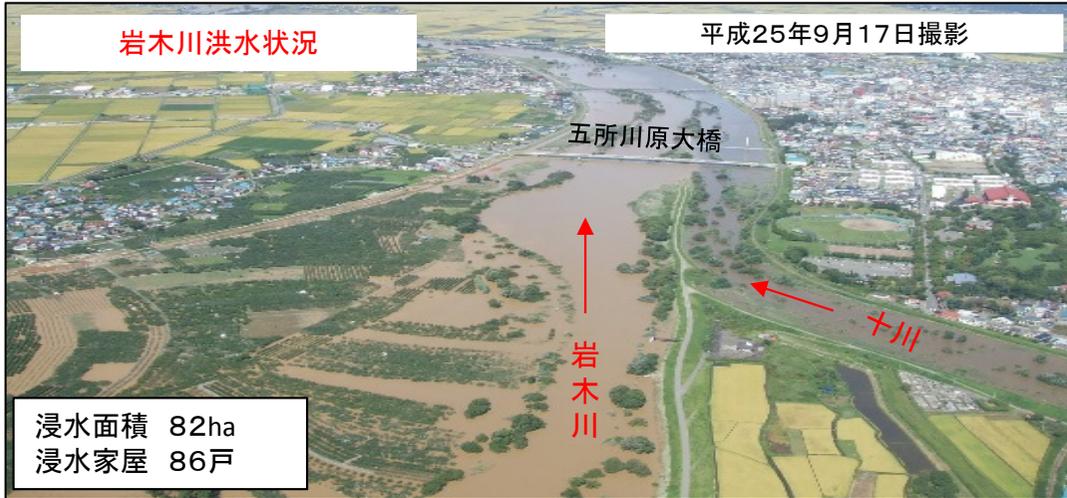
所管省庁:国土交通省

## 【現状・課題】

- 近年、頻繁に台風・集中豪雨が発生
- 洪水被害や土砂災害が県内各地で多発
- 岩木川・馬淵川の治水安全度は依然低い
- 東日本大震災では甚大な津波被害が発生



浸水被害は市街地や住宅密集地でも発生  
津波被害は河川・海岸沿いの住民に甚大な被害



避難勧告や洪水・津波被害を受けた住民に  
大きな不安と影響を与えている

## 【提案内容】

- 一昨年の台風第18号により被害を受けた岩木川を始めとする**直轄河川改修事業の促進**
- 津軽ダム**の完成と早期運用開始
- 近年被害が頻発している馬淵川の広域河川改修事業を始めとする**県施行の河川改修事業の促進**
- 高度な河川管理技術が必要な**馬淵川の国による中下流一体管理**
- 河川事業**による**津波・地震対策の促進**
- 海岸事業**による**侵食対策及び高潮対策の促進**
- 砂防事業**による**土砂災害対策の促進**

## 【補足説明】

- 岩木川では一昨年の台風第18号により浸水戸数86戸の甚大な被害が発生
- 直轄河川事業は県民生活の安全・安心に重大な関わりをもっている

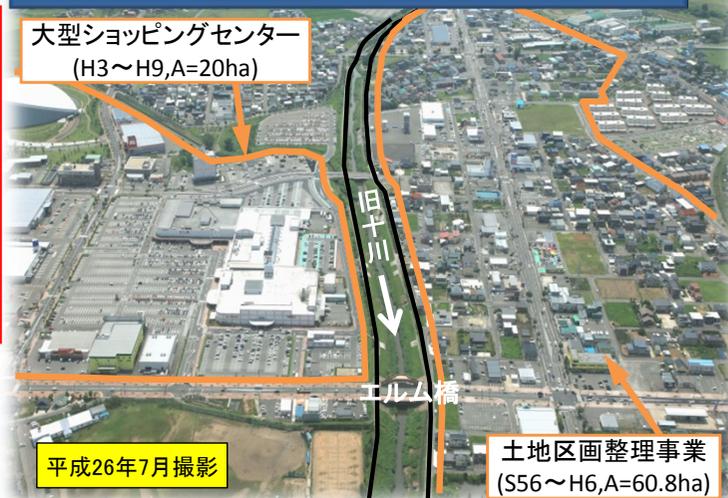


直轄河川改修事業の促進

## 【期待される効果】

地域住民の安全で安心な生活の確保・水資源の確保

## 旧十川河川改修事業による事業効果



河川改修により治水安全度が高まり  
商業施設や住宅地の整備が促進した

- 馬淵川における抜本的な洪水被害の軽減と、**国による中下流一体管理**
- 県施行の河川改修の整備率は**38.3%**と東北6県の中でも2番目に低い水準
- 海岸整備率は**57.1%**と東北6県の中でも2番目に低い水準
- 土砂災害危険箇所の整備率は**31.0%**と低い水準



県施行の河川・海岸・砂防事業の促進

# 16. 地方創生を支える港湾の整備促進について 《継続》

## 【現状・課題】

### 【青森港】

- 東日本大震災では、北海道から被災地への緊急物資等が、フェリーやRORO船により青森港を拠点として輸送された。
- 青森港は津波のリスクが小さいことから、太平洋側、日本海側の災害対応において地理的優位性を有している。
- 外内航クルーズ船の寄港数の増加とともに船型の大型化が進展しており、平成26年は東北最多の20隻の寄港があった。

### 【八戸港】

- コンテナ貨物取扱量が4万8千TEU(平成26年)を超え2年連続過去最高を更新。
- 平成27年4月にLNG輸入基地が稼働し、エネルギー供給拠点としての役割が増している。
- 馬淵川からの流下土砂により航路・泊地の航行安全に支障を来している。
- 港内に入り込む波浪により荷役障害等が生じている。

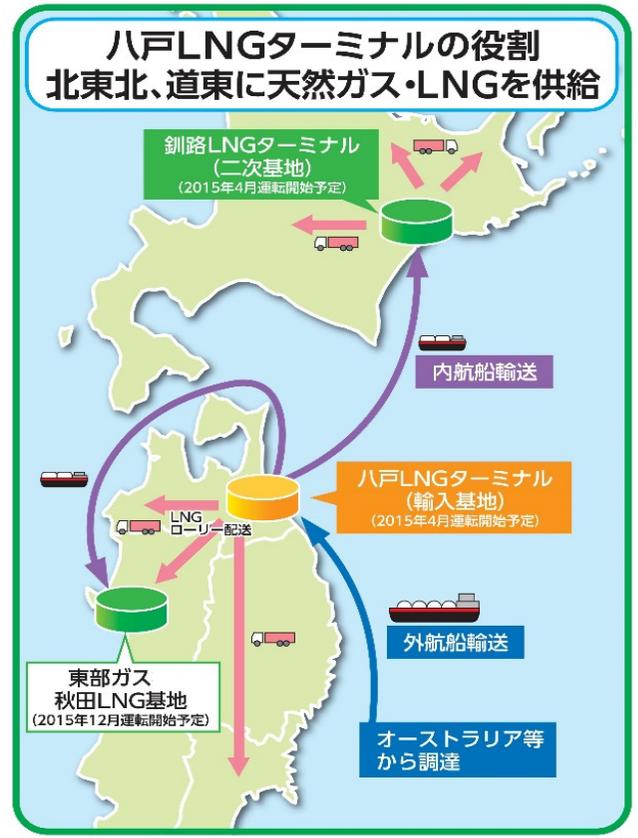
### 【むつ小川原港】

- 漂砂により航路・泊地の航行安全に支障を来している。

所管省庁:国土交通省



青森港 ▲フェリーによる緊急物資輸送 (東日本大震災時)



## 【提案内容】

### ◎青森港

- ① 広域防災拠点機能を確保するため、緊急物資輸送船と一般貨物船（フェリー）の2隻同時着岸が可能となるよう新中央ふ頭の機能強化を図ること

### ◎八戸港

- ② 航路・泊地の水深を確保するため、浚渫、並びに土砂処分場を確保すること
- ③ 港内の静穏度を確保するため、防波堤を延伸すること
- ④ 八戸港の更なる発展のため、国際拠点港湾に指定（昇格）すること

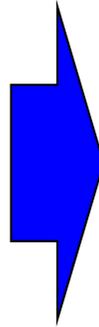
### ◎むつ小川原港

- ⑤ 航行船舶の安全確保のため、航路・泊地の水深を確保すること

## 【期待される効果】

地域特性に応じた港湾の整備促進により、

- ・ 広域防災拠点の形成
- ・ クルーズ振興による交流拠点の形成
- ・ 企業の立地促進や国際競争力の強化
- ・ 国のエネルギー政策への貢献



国土の強靱化  
県民生活の向上



LNG輸入基地（H27、4運転開始） 八戸港

広域的な防災・交流拠点を目指す  
青森港



北東北の国際物流拠点の役割を担う  
八戸港



国のエネルギー政策を支える  
むつ小川原港



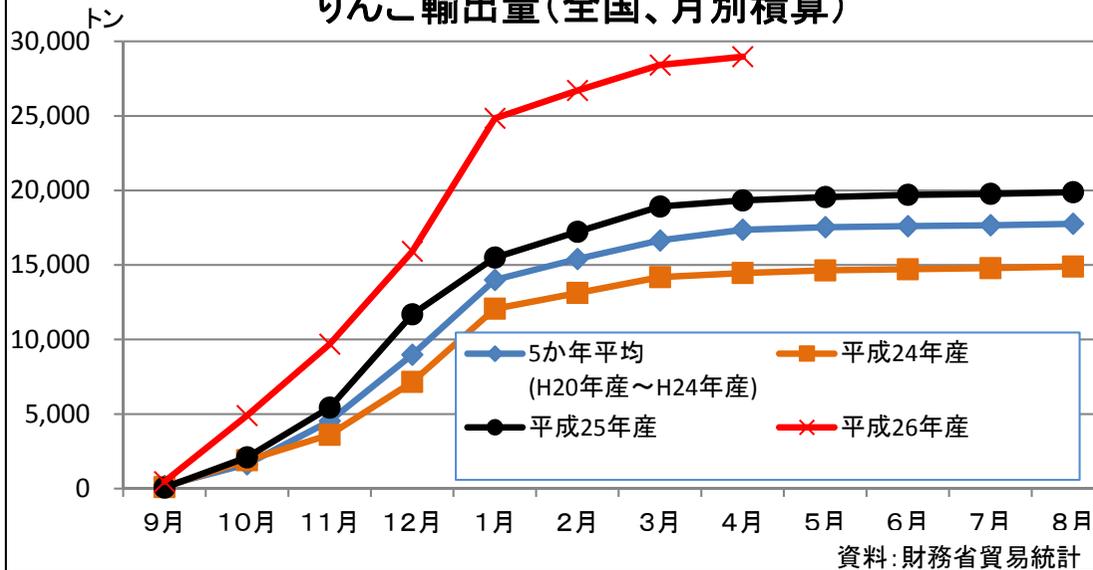
# 17. 農林水産品の輸出促進対策及び外国人観光客の誘客対策の強化について 《継続》

所管省庁: 農林水産省、国土交通省、外務省

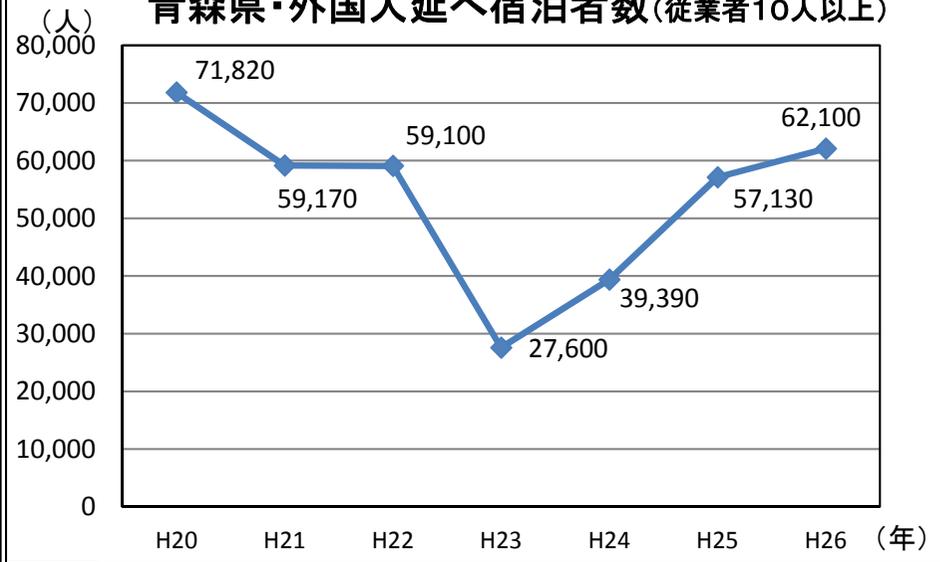
## 【現状・課題】

- 東日本大震災発生以降、我が国からの輸出品に対して放射線検査や安全証明等を求めるなど輸入規制を行っている国が依然として多いほか、**新たに台湾が規制を導入したことから、りんごやホタテを始めとする本県産の農林水産物及び加工食品の輸出に大きな影響**
- 食品の安全管理を強化するため、新たな輸入規制が導入する国があり、輸出が停滞
- 風評等により、**外国人観光客が震災前水準に回復していない国・地域がある**

りんご輸出量(全国、月別積算)



青森県・外国人延べ宿泊者数(従業者10人以上)



**国による輸出促進対策及び外国人観光客の誘致対策の強化が不可欠**

## 【提案内容】

- 原発事故に係る輸入規制の早期解除に向けた**台湾をはじめとした国・地域**との協議
- 東南アジア諸国(インドネシア・ベトナム)が食品の安全管理のため導入した青果物に係る輸入規制への対応の加速化
- 日本旅行の安全性及び東北地方の魅力に関する海外への情報発信の強化

## 【補足説明】

- ①**原発事故に係る輸入規制の早期解除に向けた台湾をはじめとした国・地域**との協議
  - ・ 輸入規制全面解除や放射性物質検査証明書の速やかな様式決定などの外国政府に対する働きかけの強化、**とりわけ新たに産地証明書の添付を義務付けた台湾への働きかけ**
- ②**東南アジア諸国が食品の安全管理のため新たに導入した青果物に係る輸入規制への対応の加速化**
  - ・ 東南アジア諸国(インドネシア・ベトナム)が新たに導入した青果物に対する輸入規制への対応の加速化による輸出環境の早期整備
- ③**日本旅行の安全性及び東北地方の魅力に関する海外への情報発信の強化**
  - ・ 科学的な根拠に基づく正確な情報発信を強化することによる外国人観光客の誘致拡大
  - ・ 本県をはじめとする東北地方の魅力の情報発信を強化することによる東北地方への外国人観光客の誘致拡大

## 【期待される効果】

輸出や観光客の回復による我が国の農林水産業、製造業及び観光業の経営安定並びに地域産業の振興

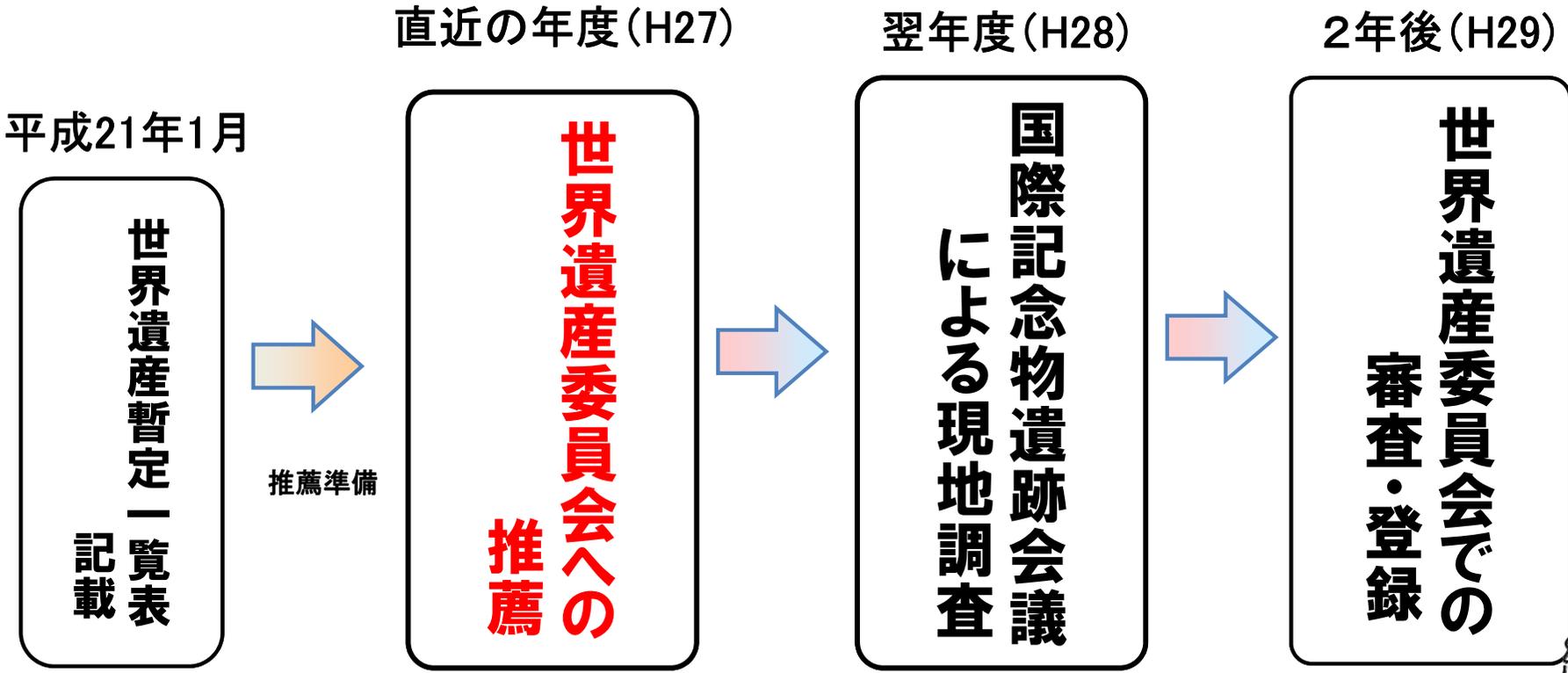
# 18. 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録について 《継続》

所管省庁:文部科学省

## 【現状・課題】

- 縄文遺跡群は、世界遺産としての顕著な普遍的価値を有する資産である
- 本県は、関係自治体と連携し縄文遺跡群の世界遺産登録を目指している

【取組方針】 **文化庁が示す課題の解決に努め、直近の機会での推薦を目指し取り組む。**



## 【提案内容】

- 本県をはじめ北海道・北東北3県に所在する縄文遺跡群の世界遺産登録の早期実現

## 【補足説明】

### ～縄文遺跡群～

- 本県の特別史跡三内丸山遺跡をはじめとする9遺跡を含む18遺跡で構成
- 先史時代の日本列島において、狩猟・採集・漁労を生業の基盤とした定住を達成し、成熟した縄文文化を今に伝える物証
- 自然と共生した人類と環境との関わりを示す顕著な見本



史跡 北黄金貝塚(北海道伊達市)



特別史跡 三内丸山遺跡(青森県青森市)



史跡 御所野遺跡(岩手県一戸町)



特別史跡 大湯環状列石(秋田県鹿角市)

## 【期待される効果】

縄文遺跡群を人類共通の貴重な遺産として未来へ継承

# 19. 警察基盤の充実・強化について 《新規》

所管省庁:警察庁

## 【現状・課題】

### ○ 国際会議、国際大会の開催決定

2016年国内におけるサミット、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会

### ○ 情勢(国際テロの脅威)

2001年の米国同時多発テロ以降、国際テロの脅威は依然と高い状態

アル・カーイダが我が国をテロの標的として名指、「イスラム国」が邦人を標的とするテロを実行・予告

■ 原子力関連施設に対する警戒警備の徹底！

■ その他事案対策の徹底！  
これまで以上に、テロ等不法事案への対策が重要

### ◎ 警戒警備の現状

県内の原子力関連施設にサブマシンガンやライフル銃、耐弾・耐爆仕様の車両等を装備した本県の銃器対策部隊と他県から特別派遣された部隊を常駐させ、24時間体制で警戒警備を実施

- テロ対策の強化
- 事態対処能力の高度化
- 本県警察による精強な部隊編成

### ○ 青森県の災害の特徴等

地震・風水害・津波被害・豪雪被害巨大災害のおそれ

～常時観測火山「岩木山」 ※「八甲田」・「十和田」が追加予定

複合災害による原子力施設の被害のおそれ

### ○ 警察の活動(広範囲な活動が特徴)

人命救助のほか交通規制・治安維持・遺体収容・検視・行方不明者搜索等

### ○ 装備の充実

素早い救出救助のため道路啓開に必要な重機等の装備の充実が必要

～東日本大震災の教訓 → 瓦礫による道路寸断

→ 現場到着が困難 → 救出救助に遅れ

■ 訓練による技能向上

災害への初動対応が重要

初期の災害規模の把握を含め、警察官の大量投入が必要

- マンパワーによる救出救助
- 訓練による技能向上



## 【提案内容】

### ○ 警察官の増員

- ～ あらゆる形態のテロに対処し、原子力関連施設の安全を確保するため、訓練に裏打ちされた本県警察部隊による警戒警備を強化
- ～ 県単独定数として条例定数化した警察官を政令定数化

#### ① 警戒警備体制の確立

原子力関連施設に対するテロ等の事態を想定して、より迅速・的確に対処できる専門部隊による警戒警備体制を確立

#### ② 常駐部隊の事態対処能力の向上

確立した専門部隊を、より高度に訓練し、事態対処能力を向上

#### ③ 原子力関連施設の安全確保

テロ等に的確に対処できる能力を備えた部隊により、原子力関連施設の安全を確保

### ○ 各種災害対応訓練が可能な災害訓練施設等の整備

- ～ 警察官のレベルアップ、装備の充実

## 【期待される効果】

- 原子力関連施設の安全確保対策の推進
- あらゆる自然災害・事故災害に対する迅速な対応
- 災害のダメージに対する素早い回復



県民の安全・安心の確保

災害訓練施設全景

